

活動報告

1. 役員会

● 第 37 回定期役員会

第 37 回定期役員会（理事会、評議員会）は、2007 年 3 月 15 日（木）に開催する予定です。平成 19 年度の予算および事業計画等の審議をするほか、評議員、理事の全員が任期満了となるので次期の評議員、理事を選出する予定です。

また、平成 18 年度の決算および事業報告を審議する第 38 回定期役員会は、2007 年 6 月 15 日（金）に開催の予定です。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、寄付行為（定款）および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 平成 18 年度の調査研究プロジェクト

平成 18 年度に取り組んでいる調査研究プロジェクトには次のものがあります（完了済のものを含む）。その

うち、4 項から 9 項までの調査研究プロジェクトは、日本自転車振興会の補助対象です。

- 1) 欧米諸国における中小企業政策の比較
- 2) ASEAN 諸国における中小企業政策の比較
- 3) アジア地域の研究開発に関する立地環境比較と各国の優遇・支援策
- 4) アジア主要国における FTA 締結が日本経済や日本産業に与える影響
- 5) アジア太平洋地域における再生資源等の貿易と経済発展
- 6) BRICS 等の新しい巨大市場国の対外経済戦略と貿易・直接投資
- 7) 東アジア諸国を中心とした開発途上国企業の多国籍化と海外事業展開
- 8) 産油国マネーなど新投資母国における直接投資
- 9) 地域の発展と地場企業の国際化戦略
- 10) 対日直接投資の経済的・社会的効果の分析

-
- 11) 対日直接投資に関連した法務・労務等の課題
 - 12) 中国企業の経営戦略と多国籍化
 - 13) 中国の新5カ年計画と中国の産業発展および技術進歩
 - 14) ロシアの経済環境の変化と対ロシアビジネス
 - 15) EU統合の深化・拡大と欧州産業再編の新展開
 - 16) 東アジアのベンチャー・キャピタルとベンチャー・ビジネスの評価分析
 - 17) 世界貿易動向の分析
 - 18) 世界主要国の直接投資統計の整備
 - 19) 財別貿易マトリックスの整備
 - 20) 日本の商品別国別貿易指数の整備
 - 21) 日本産業連関ダイナミック・モデル(JIDEA)の開発とデータ整備

(2) 最近の関心事項など

● 多国籍企業の海外事業活動統計
多国籍企業の海外子会社等の活動全般を表すFATS (Foreign Affiliates Trade in Services) 統計は、居住者・非居住者概念に基づく国際収支統計を補完するものとして注目を集めています。

企業が、諸外国に支店・子会社等を設立し他の経済圏にサービスを提供していても、そうした支店・子会社は

「所在国側の」居住者とみなされるため現地でのサービスの提供は国際収支統計では把握していません。

そこで、米国は1950年代からFATS統計と同様のデータ収集を重ねているほか、EU統計局(Eurostat)は1990年代後半から共通の調査票を用いてEU加盟国のFATSデータを収集しています。

ところが、日本ではFATS統計が充実していないのが実情です。FATS統計は直接投資の効果や外資に対する参入障壁の影響を測るうえで有用なので、日本でも整備を進めていきたい分野です。また、WTOのサービス貿易交渉を進めていくうえでも、サービス貿易の詳細なデータを必要としています。

なお、当研究所ではIMF、UN、WTOなどが共同でとりまとめた「サービス貿易統計マニュアル」(“Manual on International Trade in Services”)を翻訳した、ITサービスの貿易について調査研究した成果を報告書「ITサービス貿易の概念整理と国際比較」にとりまとめたこともあり(2003年度)、同マニュアルおよびサービス貿易に関連した照会が多数あります。

- 会社法とM&A
会社法が改正された際に持ち越さ

れ 2007 年 5 月に施行が予定されている「三角合併などの対価の柔軟化」などについて、対日投資に関連して照会が多数あります。M&A が増えていることや関連するニュースが多いことが背景にあり、本誌 65 号に「対日直接投資促進と新会社法」、ウェブサイトのフラッシュ欄に「三角合併を巡る諸課題」を掲載した直後に照会数が増えました。

● 再生資源の貿易

古紙や非鉄金属のスクラップなどの再生資源原料に対する照会が増えています。なかでも、古紙は家庭から回収される新聞紙、段ボールなどがあり身近なものだけに、貿易に関心が小さいと思われる高校生から家庭の主婦などからも興味があるようです。

日本自転車振興会から助成をうけて実施している「アジア太平洋地域における再生資源の貿易」の調査や、本誌の「中国に向う古紙」、「IT 時代の環境問題」などが掲載されていることから、さまざまな照会があります。

3. セミナー

セミナーに関するご案内は会員の方等に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251（担当：山本、松

島、井殿）E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

(1) 今後開催のセミナー

開催を検討しているセミナーは次のとおりです。

- 中国進出外資系企業の経営

(2) 実施済みのセミナー

- 「拡大するイスラム金融と日本」

2月28日、日本でも関心が高まりつつあるイスラム金融に係わるセミナーを開催しました。

石油価格高騰で潤った産油国が4,000億ドルに上る巨額の資金を国際市場で運用することが背景にあります。さらに、9.11事件を契機にオイルダラーを欧米金融機関に預けて運用を任せていた時代に終わりを告げ、イスラム諸国（その多くが産油国）は独自の資金運用メカニズム構築と市場育成に取り組んできました。その過程で見直されたのが、彼らの歴史が作り上げた「イスラム金融」の再評価です。ところが、「イスラム金融」は日本ではなじみが無く、理解が難しく実態が掴みにくいものです。

そこで、こうした事情を踏まえ当研究所では2年前から、イスラム金融とは何なのか、いわゆる通常の金融と比較しつつ、その特性を明らかにすべく

研究を行ってきた成果をセミナーとして実施しました。

講師は(1)「イスラム金融とは」を武藤幸治講師(当研究所の客員研究員で立命館アジア太平洋大学)、(2)「イスラム金融制度の実態～マレーシアとカタール」を福島康博講師(桜美林大学)、(3)「日本におけるイスラム金融の現状と課題」を吉田悦章講師(日本銀行)が講演しました。

なお、調査研究プロジェクトの一環として次のセミナーを開催しました。

●「産油国マネーとイスラム金融」

12月7日、京都大学大学院の長岡慎介氏による「イスラム金融制度の成立とその展開」の講演を「産油国マネーとイスラム金融に関する調査研究」委員会との併催で開催しました。

●「対日投資とM&A」

12月5日、(株)レコフ・執行役員の丹羽昇一氏による「我が国企業のM&Aの動向と展望」の講演を「対内直接投資による日本経済への効果・影響に関する調査研究会」と併催で開催しました。

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊「国際貿易と投資」

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国

内送料込み)

(2) 調査研究報告書

● 最近の調査研究報告書には次のものがあります。

—『日本の商品別国・地域別貿易指数』(2006年版)

—『ITI 財別国際貿易マトリックス～本編(2006年版)』

—『ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表(2006年版)』

—『平成18年度世界貿易動向分析』報告書

なお、1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版(CD-ROMの制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における『世界主要国の直接投資統計集』や、『日本の商品別国・地域別貿易指数』に掲載したデータをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当:井殿、

松島、羽島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(4) ホームページ

- 本誌論文の掲載のダウンロード
ホームページに本誌(旧『ITI 季報』)42号以降のすべての論文や統計をダウンロードすることができます。トップページにボタンがあります。

(5) ITI Monthly USA

- E-mail 配信
E-mail 配信先のアドレスを変更する場合には、お手数でも事務局にご連絡をお願いします。

連絡先：事務局（担当：松島）

e-mail jimukyoku@iti.or.jp

- 特集記事の一部をご紹介します。
(月の表示は発行時期を示す)
—ラテン・アメリカにおける化石燃料の状況（造船・海運：2月）
—オフショア支援船市場の背景と現状（造船・海運：10月・11月）
—FDAの医薬品安全対策をめぐる動向～医学研究所（IOM）がFDAの構造改革を提言（医薬品1月号）
—1972年教育改正法第9章〔性差別禁止〕がもたらした歪曲（教育産業：

11月）

- 「差別」問題に関する積極的は正措置は逆効果（教育産業：2月）

(6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果がどのように使われているのかについて、関係者の方からの提供情報などに基づき、例示的に紹介します。

- 篠原三代平著「成長と循環で読み解く日本とアジア～何が成長と停滞を生み出すのか」（日本経済新聞社刊）で、当研究所作成の貿易指数を使つての分析結果を取り上げている。
- 日本福祉大学 COE「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」研究の成果「WTO 農業交渉と東アジアにおける農産物・食料貿易」（2006年8月）の参考論文として、次の本誌論文を指摘。
 - 「対 ASEAN・FTA 締結合意にみる中国の戦略」（61号）
 - 「始動する ASEAN-FTA（ACFTA）」（61号）
 - 「ASEAN-中国 FTA の ASEAN 主要産業への影響」（62号）
- 当研究所のホームページに掲載し

た論文等の調査研究レポートを紹介する専門サイトがあります。その例を紹介します。(その5)

—公開されているフォルダー・シンクタンク

<http://www.blink.jp/go?page=ShowShare&args=5&arg0=vieworg&arg1=18842695&arg2=1122&arg3=false&arg4=Public>

—国立国会図書館：テーマ別調べ案内

http://www.ndl.go.jp/jp/data/theme/theme_honbun_102233.html

•また、日本語のウェブ・サイトのまま日本以外の地域からアクセスできるための紹介ページが最近では増えています。

—CSF DB～韓国政府の研究機関であるKIEP (The Korea Institute for International Economic Policy) の情報源サイト。本誌掲載の対中国関連の論文等を紹介しアクセスできる。 <http://csf.kiep.go.kr/>

—KCEA (Korean Chinese Exchange Center) (韓国)～本誌掲載の対中国関連の論文等を紹介し当研究所のサイトにアクセスできる。

<http://www.kcec.org/>

5. 所外活動など

(1) 出版・寄稿

• 内多允 (客員研究員：名古屋文理大学教授) が、“Daily NEWS”2006年11月号に『メルコスールの成長産業』、『メルコスールをめぐる資源外交の思惑と駆け引き』を寄稿。

• 中村江里子 (客員研究員) が、「世界貿易を巡る環境の変化」を『世界地理資料』(2006年10月号：帝国書院刊) に寄稿。

www.teikokushoin.co.jp/00_guide/pdf/geography_2006_10.pdf

• 石川幸一 (客員研究員：亜細亜大学教授) が、奥村皓一ほか『テキスト 多国籍企業論』(ミネルヴァ書房) に「外国投資をめぐる競合」を執筆。

• 田中信世 (研究主幹) が、商品研究所発行の『日刊 デリバティブ・ジヤパン』の「深層」欄に「EUの共通エネルギー政策導入と今後の行方」を寄稿。

(2) 大学

• 山崎國光 (専務理事) が明治大学の特別招へい講師として、「日本企業のグローバル化の課題」の講義を担当。

(3) 人事

• 採用

小林東策 研究主幹 (2月15日)

• 異動

総務部長の委嘱 小林東策 (2月15日)

総務部長の委嘱を解く 鬼塚義弘
(2月14日)

• 海外調査等のための出張

—佐々木高成 (研究主幹) が、研究開発に関する立地環境比較と各国の

優遇支援策に関する調査のため米国に出張 (2月)

—濱田和章 (主任研究員) が、研究開発に関する立地環境比較と各国の優遇支援策に関する調査のためタイに出張 (2月)

なお、客員研究員の青木健 (杏林大学教授) は、2006年1月1日付で独立行政法人 平和祈念事業特別基金の理事長に就任しました。

次の本誌掲載論文等は、日本自転車振興会の補助事業の成果の一部を活用している。

• インドのジェネリック薬企業の対日投資と進出課題

• [統計] 拡大EUの貿易 投資

中国の省・市別対内直接投資 (外資系企業の進出状況)

(増田耕太郎、小林東策、鬼塚義弘、井殿みどり)